

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野明次

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 川崎智彦

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	283,946	305,599	618,844
経常利益	(百万円)	3,572	5,765	15,590
四半期(当期)純利益	(百万円)	829	3,715	6,193
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,903	3,101	4,888
純資産額	(百万円)	64,450	72,189	71,249
総資産額	(百万円)	354,960	371,337	373,940
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.37	15.21	25.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.08	14.54	23.39
自己資本比率	(%)	16.0	17.3	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,414	5,821	14,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,064	13,959	16,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,759	5,510	1,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,452	17,158	19,678

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.56	6.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により一時的に停滞しましたが、震災からの復旧に伴い生産活動が回復に向かう中、輸出や個人消費の持ち直しに加え、設備投資にも下げ止まりの動きが見られるなど、景気回復の動きが徐々に広がりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,055億99百万円（前年同四半期比216億52百万円の増収）、営業利益57億16百万円（前年同四半期比23億2百万円の増益）、経常利益57億65百万円（前年同四半期比21億93百万円の増益）、四半期純利益37億15百万円（前年同四半期比28億86百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。主力のLPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりであります。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業では、LPガスの民生用需要が消費者の節約志向やエネルギー間競争の影響から緩やかに減少する中、一部の地域では震災被害の影響を受けるなど厳しい事業環境となりました。LPガス輸入価格は、5月にプロパンで過去最高の945ドル/トンを記録した後、下落傾向で推移しました。

このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減を進めるとともに、防災・節電の観点からLPガス及び関連機器の普及拡大に取り組みました。主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となりましたが、LPガス輸入価格の値上がりを受けて販売価格が上昇し、増収となりました。また、前年同四半期はLPガス輸入価格の下落に伴い在庫が相対的に高値となったことから大幅な減益となりましたが、当四半期はこの影響が少なかったことに加え、カセットボンベ等の出荷が伸長したことから、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,508億10百万円（前年同四半期比81億79百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は11億7百万円（前年同四半期比9億62百万円の増益）となりました。

産業ガス・溶材事業

産業ガス・溶材事業では、震災からの復旧に伴い工場稼働率が幅広い分野で持ち直す中、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスの販売数量は前年同四半期比では減少したものの、概ね回復基調で推移しました。特に液化水素やヘリウムは、新規ユーザーの獲得に加え、復興需要もあり販売が大きく増加しました。炭酸ガス・ドライアイスについては、需要は堅調なものの、震災による供給体制の混乱から回復が遅れており低調となりました。

また、ガス関連設備は、海外での設備投資の増加や、電力向けを中心とした震災関連の需要があり販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は623億22百万円（前年同四半期比32億87百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は24億88百万円（前年同四半期比4億54百万円の増益）となりました。

電子・機械事業

電子・機械事業では、環境関連など成長分野に対する国内外での設備投資の増加を背景に、自動車業界向け板金溶接機械や医薬業界向け機械設備、中国向け環境設備等の販売が増加しました。また、半導体業界における設備投資は減速傾向にあるものの、スマートフォン向けを中心に、半導体組立装置やLED関連部材の販売は堅調に推移しました。加えて、商品構成の見直しによる利益率の改善にも取り組みました。

この結果、当事業分野の売上高は90億96百万円（前年同四半期比5億49百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は2億24百万円（前年同四半期比1億53百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業では、機能樹脂部門はポリプロピレン等樹脂原料の販売が堅調に推移したことに加え、エアコンパネル等樹脂製品の販売が増加しました。資源・新素材部門は、レアアースやチタン原料、ジルコンの需給が世界的に逼迫し価格が高値で推移する中、取扱数量の確保に努めた結果、大幅に増収増益となりました。金属部門は、ステンレス鋼の販売は前年並みでしたが、高合金の輸出や金属加工品の拡販により収益が増加しました。電子マテリアル部門は、中国の金属・フィルムスリット加工事業が震災による一部ユーザーでの生産調整や円高による日本材の競争力低下の影響を受けたことなどから、低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は632億81百万円（前年同四半期比103億32百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は16億85百万円（前年同四半期比9億52百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業では、主力の冷凍食品分野で、外食向けの需要が震災の影響を受けて減退するなど厳しい事業環境となりましたが、継続的な新規商品の拡販により冷凍デザート等の販売が好調となりました。また、農業関連分野及び畜産関連分野では、設備案件の増加等により販売は好調でしたが、一部畜産農場で疾病が発生するなど、コスト上昇要因により利益が圧迫されました。

この結果、当事業分野の売上高は118億47百万円（前年同四半期比5億77百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は4億94百万円（前年同四半期比6百万円の増益）となりました。

その他

売上高は82億41百万円（前年同四半期比1億74百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は6億28百万円（前年同四半期比84百万円の減益）となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ26億2百万円減少の3,713億37百万円となりました。これは、商品及び製品が16億44百万円の増加、のれんが55億38百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が87億30百万円の減少、投資有価証券が12億14百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ35億42百万円減少の2,991億48百万円となりました。これは、短期借入金が112億11百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が42億17百万円の減少、未払法人税等が26億33百万円の減少、長期借入金が76億14百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ84億6百万円増加の1,745億15百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ9億40百万円増加の721億89百万円となりました。これは、自己株式が5億88百万円の増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が10億72百万円の減少となったものの、利益剰余金が22億22百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ25億20百万円減少の171億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が82億35百万円増加したことにより58億21百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益64億41百万円、減価償却費72億85百万円、のれん償却額10億87百万円、売上債権の減少額94億45百万円等による資金の増加と、段階取得に係る差益10億62百万円、たな卸資産の増加額14億75百万円、仕入債務の減少額54億84百万円、法人税等の支払額48億67百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が48億94百万円増加したことにより139億59百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得77億82百万円、無形固定資産の取得9億59百万円、投資有価証券の取得14億28百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得32億50百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が42億48百万円減少したことにより55億10百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額79億76百万円等による資金の増加と、配当金の支払額14億71百万円等による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）の概要は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取組みについて（概要）

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして、グループを挙げて中期経営計画「PLAN12」に取り組み、経営目標である「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」の推進を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、各事業分野における戦略的な投資の実行を通じて継続的な利益の拡大及びROA（総資産経常利益率）の改善を図るとともに、投資効率の吟味と経営効率の改善による有利子負債の削減及び有利子負債依存度の改善を目指しております。

また、中期経営ビジョンとして、以下の4つのビジョンを掲げております。

(a) 各事業における確固たる地位の確立

LPGガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立します。

(b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図ります。

(c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPGガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組めます。

(d) CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取り組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指します。

長期的には、水素社会の実現に向けて、総合エネルギー事業において家庭用燃料電池の普及拡大などエネルギービジネスの進化に取り組むことに加え、水素事業では水素のリーディング企業として競争力の更なる向上を図り、更なる企業価値の向上へ繋がりたいと考えております。

また当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社はこれらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、平成23年6月24日開催の第68回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更の上で継続いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断の客観性、合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、もしくは必要情報が十分に揃わない場合であっても回答期限に到達した場合には、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日間の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、または、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

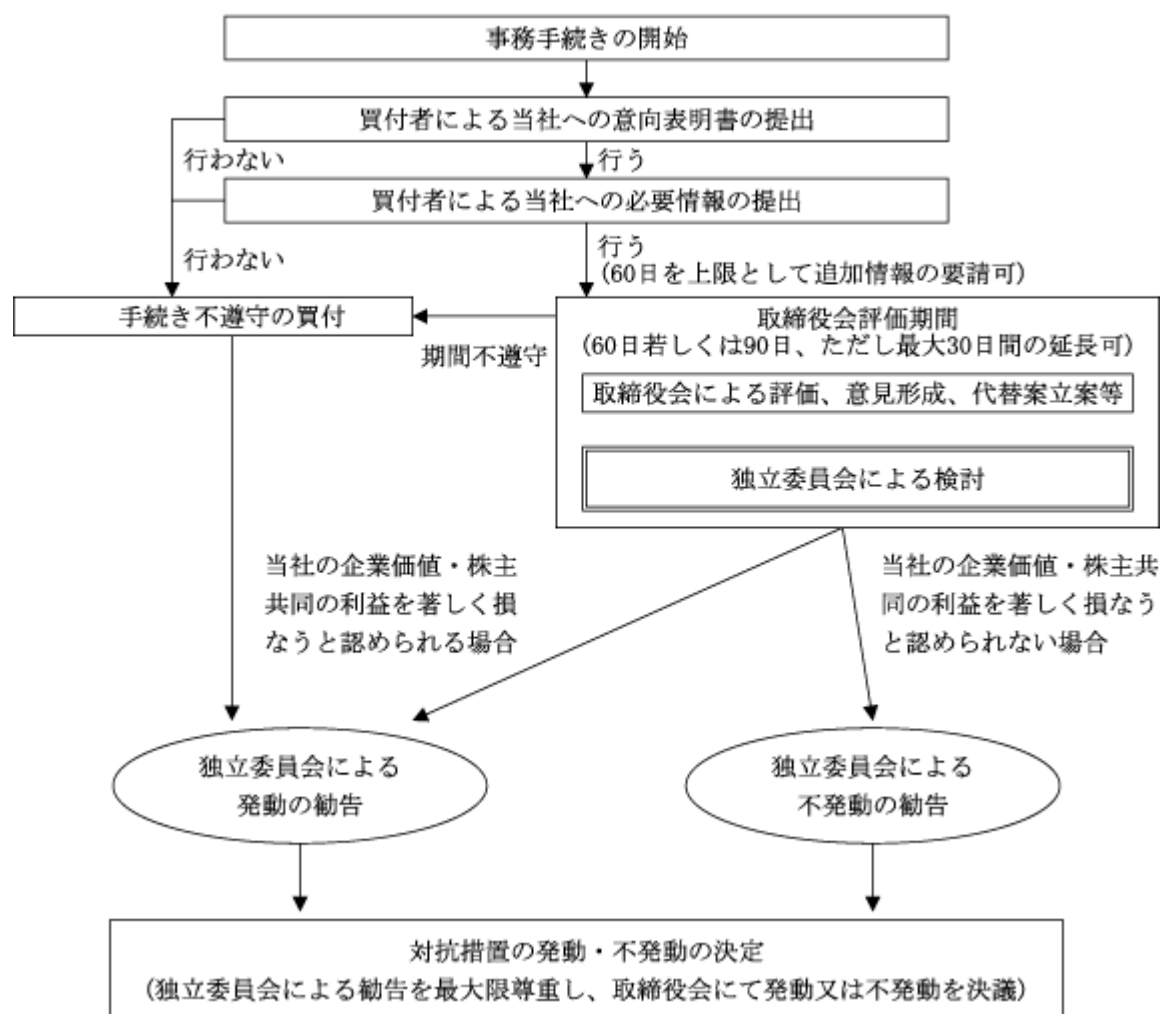
大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。
買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は2億89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、本四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		251,365		20,096		5,100

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八丁堀 2 - 13 - 4	20,463	8.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	11,132	4.43
岩谷産業株式会社	大阪府中央区本町 3 - 6 - 4	7,628	3.03
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋 3 - 21 - 8	6,870	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,085	2.42
イワタニ炎友会	大阪府中央区本町 3 - 6 - 4	5,907	2.35
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	5,792	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	5,613	2.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	5,138	2.04
岩谷産業泉友会	大阪府中央区本町 3 - 6 - 4	4,466	1.78
計		79,097	31.47

- (注) 1 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。
 2 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,628,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,005,000	241,005	
単元未満株式	普通株式 1,541,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		241,005	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が9,000株(議決権の数9個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が305株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が953株(株大岡酸素商会753株、丹波マル斗株200株)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	7,628,000		7,628,000	3.03
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	197,000	268,000	0.11
旭マルヅガス株式会社	宮崎県延岡市大瀬町1-4-6	70,000		70,000	0.03
淡路マルヅ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1		64,000	64,000	0.03
株式会社大岡酸素商会	兵庫県姫路市東今宿4-1-6	49,000	266,000	315,000	0.13
株式会社くさか	京都府福知山市夜久野町額田1377		17,000	17,000	0.01
島根中央マルヅ株式会社	島根県大田市大田町大田口1181-11		47,000	47,000	0.02
丹波マルヅ株式会社	兵庫県丹波市柏原町下小倉284	5,000		5,000	0.00
中田マルヅ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	40,000	1,000	41,000	0.02
西谷マルヅ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15		9,000	9,000	0.00
浜田マルヅ株式会社	島根県浜田市熱田町1456-1	21,000	180,000	201,000	0.08
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711		11,000	11,000	0.00
マルヅチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		45,000	45,000	0.02
八木マルヅ商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23		34,000	34,000	0.01
横田マルヅガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		47,000	47,000	0.02
株式会社リプロふじ	石川県金沢市藤江北2-387		17,000	17,000	0.01
計		7,884,000	935,000	8,819,000	3.51

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,957	17,481
受取手形及び売掛金	109,617	100,886
商品及び製品	27,016	28,660
仕掛品	1,992	2,903
原材料及び貯蔵品	3,318	3,419
その他	15,303	18,404
貸倒引当金	1,076	1,072
流動資産合計	176,128	170,683
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,157	54,049
その他(純額)	70,859	70,663
有形固定資産合計	125,016	124,713
無形固定資産		
のれん	11,373	16,911
その他	2,870	2,770
無形固定資産合計	14,243	19,681
投資その他の資産		
投資有価証券	36,179	34,965
その他	23,168	22,250
貸倒引当金	797	956
投資その他の資産合計	58,551	56,258
固定資産合計	197,811	200,654
資産合計	373,940	371,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	89,979
短期借入金	40,802	52,013
未払法人税等	4,963	2,329
賞与引当金	4,405	4,486
災害損失引当金	94	76
その他	43,919	43,672
流動負債合計	188,381	192,557
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	91,354	83,740
退職給付引当金	4,188	4,258
役員退職慰労引当金	1,148	1,019
負ののれん	511	453
その他	9,106	9,117
固定負債合計	114,309	106,590
負債合計	302,690	299,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,897	17,895
利益剰余金	28,267	30,489
自己株式	1,524	2,112
株主資本合計	64,737	66,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074	1,002
繰延ヘッジ損益	4	68
為替換算調整勘定	3,490	3,236
その他の包括利益累計額合計	1,410	2,302
少数株主持分	7,922	8,123
純資産合計	71,249	72,189
負債純資産合計	373,940	371,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	283,946	305,599
売上原価	220,890	238,651
売上総利益	63,056	66,947
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,653	9,789
貸倒引当金繰入額	33	273
給料手当及び賞与	14,188	14,471
賞与引当金繰入額	3,851	3,873
退職給付費用	1,049	1,240
役員退職慰労引当金繰入額	94	130
その他	30,770	31,453
販売費及び一般管理費合計	59,641	61,231
営業利益	3,414	5,716
営業外収益		
受取利息	119	112
受取配当金	254	277
為替差益	410	361
負ののれん償却額	68	57
持分法による投資利益	-	139
その他	1,195	906
営業外収益合計	2,048	1,855
営業外費用		
支払利息	1,370	1,267
持分法による投資損失	110	-
その他	408	538
営業外費用合計	1,890	1,806
経常利益	3,572	5,765
特別利益		
固定資産売却益	148	88
投資有価証券売却益	6	0
出資金売却益	-	51
負ののれん発生益	32	0
段階取得に係る差益	-	1,062
特別利益合計	187	1,202

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	9	71
固定資産除却損	250	77
投資有価証券売却損	1	215
投資有価証券評価損	69	139
減損損失	15	-
関係会社整理損	-	0
役員退職慰労金	33	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	-
本社移転費用	158	-
特別損失合計	805	527
税金等調整前四半期純利益	2,954	6,441
法人税等	1,916	2,440
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037	4,000
少数株主利益	208	284
四半期純利益	829	3,715

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,845	1,073
繰延ヘッジ損益	122	75
為替換算調整勘定	1,332	246
持分法適用会社に対する持分相当額	358	4
その他の包括利益合計	2,941	899
四半期包括利益	1,903	3,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051	2,823
少数株主に係る四半期包括利益	148	277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,954	6,441
減価償却費	7,094	7,285
減損損失	15	-
のれん償却額	948	1,087
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	153
賞与引当金の増減額（は減少）	42	69
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	129	128
受取利息及び受取配当金	374	390
支払利息	1,370	1,267
為替差損益（は益）	305	65
持分法による投資損益（は益）	110	139
固定資産除売却損益（は益）	111	60
投資有価証券売却損益（は益）	4	215
投資有価証券評価損益（は益）	69	139
出資金売却損益（は益）	-	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	1,062
売上債権の増減額（は増加）	12,960	9,445
たな卸資産の増減額（は増加）	961	1,475
仕入債務の増減額（は減少）	17,573	5,484
その他	4,059	6,030
小計	2,505	11,343
利息及び配当金の受取額	246	507
持分法適用会社からの配当金の受取額	98	102
利息の支払額	1,385	1,265
法人税等の支払額	3,879	4,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414	5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,250	7,782
有形固定資産の売却による収入	566	659
無形固定資産の取得による支出	856	959
無形固定資産の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,250
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	554
関係会社の整理による収入	-	35
貸付けによる支出	2,697	2,837
貸付金の回収による収入	2,657	1,123
資産除去債務の履行による支出	185	3
その他	136	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,064	13,959

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,999	11,165
長期借入れによる収入	7,595	6,323
長期借入金の返済による支出	5,519	9,512
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の純増減額（は増加）	1	604
リース債務の返済による支出	201	222
配当金の支払額	1,959	1,471
少数株主への配当金の支払額	154	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,759	5,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,856	2,593
現金及び現金同等物の期首残高	19,021	19,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,288	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,452	17,158

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社の数	106社
当第2四半期連結会計期間に1社増加いたしました。 これは、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であったエーテック株式会社の株式追加取得により、子会社となったため、新たに連結の範囲に含めたものです。	
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法を適用した非連結子会社の数	64社
第1四半期連結会計期間に7社増加し、1社減少いたしました。 増加については、6社は重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含め、1社は従来、持分法適用会社であった関連会社の株式を追加取得したことにより、子会社となったものであります。 減少については、連結子会社との合併によるものです。	
持分法を適用した関連会社の数	51社
第1四半期連結会計期間に2社減少いたしました。 これは、従来、持分法適用会社であった関連会社の株式を追加取得したことにより、子会社となったもの、及び株式譲渡によるものです。 当第2四半期連結会計期間に3社減少いたしました。 これは、1社は従来、持分法適用会社であった関連会社の株式を追加取得したことにより、子会社となったもの、1社は株式譲渡によるもの、1社は清算によるものであります。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。	1 偶発債務 取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。
関係会社11件 1,032百万円	関係会社11件 808百万円
ローン関係 31 "	ローン関係 31 "
合計 1,063百万円	合計 840百万円
2 受取手形裏書譲渡高 51百万円	2 受取手形裏書譲渡高 36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節的変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 18,733百万円	現金及び預金 17,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 280 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 323 "
現金及び現金同等物 18,452百万円	現金及び現金同等物 17,158百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,967	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,475	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガス ・溶材事 業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,630	59,034	9,646	52,948	11,270	275,530	8,416	283,946		283,946
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,945	791	1,009	2,202	138	7,087	10,354	17,442	17,442	
計	145,575	59,826	10,656	55,150	11,408	282,617	18,771	301,388	17,442	283,946
セグメント利益	145	2,034	70	733	487	3,470	712	4,183	769	3,414

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エ ネルギー事 業	産業ガス ・溶材事 業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,810	62,322	9,096	63,281	11,847	297,358	8,241	305,599		305,599
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	3,023	4,576	1,214	2,444	132	11,391	10,156	21,547	21,547	
計	153,833	66,899	10,310	65,725	11,980	308,749	18,397	327,147	21,547	305,599
セグメント利益	1,107	2,488	224	1,685	494	6,000	628	6,629	912	5,716

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業ガス・溶材事業」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であったエーテック株式会社の株式を取得し、連結子会社と致しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては5,688百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エーテック株式会社

事業の内容 低温機器製造・販売事業

企業結合を行った主な理由

当社グループとして、

(a) 高圧ガス貯槽・物流関連技術の取得・集積

(b) LNG事業とのシナジー効果

(c) 低温機器・エンジニアリング事業の母体としてのシナジー効果

を期待しており、現在、当社グループが注力している液化水素事業やLNG事業等、海外の産業ガス事業拡大までも視野に入れつつ、次世代に向けた基幹事業運営の1つの柱として位置づけていくため。

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

エーテック株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 24.6%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.4%

取得後の議決権比率 96.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、エーテック株式会社の議決権の過半数を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していたエーテック株式会社の普通株式の時価	1,120百万円
	企業結合日に追加取得したエーテック株式会社の普通株式の時価	3,250 "
取得原価		4,370百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,062百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,544百万円

発生原因

取得原価とエーテック株式会社に係る当社グループ持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3.37円	15.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	829	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	829	3,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,643	244,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.08円	14.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	1
(うち、受取利息(税額相当額控除後))	(2)	(1)
普通株式増加数(千株)	22,495	11,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。